

地域密着・地域交流を 促進する方法③

地域・利用者・職員の交流を 促す地域交流事業

「地域密着型サービス」と銘打たれたサービスを運営する者の避けられぬ使命として、「地域密着・地域交流」の取り組みがあります。今回は、地域の絆における「地域交流事業」の取り組みについて紹介します。

地域交流事業とは、私が勝手に命名したのですが、各センターで年に4回程度のイベント（行事）を開催しています。社会学者の金子勇氏が提唱する「コミュニティ要素モデル」（図）に周知のとおり、イベントはコミュニティ形成の重要な要素とされています。

地域住民がイベントを開催するためには、まず準備期間（時間の共有）が必要です。それに合わせて会議等の打ち合わせ（知識や技術、情報の共有）、物の貸し借り（物の共有）、活動の場の調整（空間の共有）等が必要になります。開催日当日の運営はもちろん、後片づけから次回につなげる反省会まで、イベントの大小によって中身は変わってきますが、イベント

の実施には概ね以上のような取り組みが不可欠です。そして、その過程を通して地域住民の関係性は深まり、地域に対するアイデンティティも醸成されていきます。

イベント開催の第一の効果は、「交流の促進」にあると考えます。その特性を活かして地域の絆では、①地域住民と利用者（地域の要介護高齢者）の交流、②地域住民と職員の交流、③地域住民同士の交流——を目的に地域交流事業を運営しています（表）。各イベントにおける参加者数は概ね150人前後。地域福祉センター仁伍における「キャンプ体験」については、地域の小学生（中高学年）約30人と大学生ボランティア約20人の参加があります（「キャンプ体験」は、地域住民とセンター職員がボランティア団体を立ち上げて運営）。

各イベント準備期間は2カ月 この間に地域交流を促進

イベント開催の手順は概ね以下のとおりです。活動開始は、イベント開催日の2カ月前。まずは日程を決めますが、地域の活動や行事と重ならないように自治会長や

公民館長等に事前に相談します。また、イベントの要旨が地域のニーズに合うかどうか、当地域でどのようなイベントの実施が可能かどうかの相談も行います。

その後、物品（机やいす等）はどこから借りるのか、イベントに協力してくださる人、必要な知識・技術を持っている人たちの情報を住民との会話のなかで集めていきます。集めた情報を元に、地域住民に協力を要請します。戸別訪問や、回覧板、スーパードット・コム・ビニ・ごみステーション・各看板等における貼り紙を通して行います。情報を集めるなかで、「私が、〇〇さんに頼んでやろう」といった形で、人を介しての協力要請ができることも珍しくはありません。

前日と当日の準備はがかりなものになるので、地域住民のみならず、近隣にある高校・大学の学生ボランティアや、社会福祉協議会を通して募集したボランティアの方々に協力いただきます。

イベント開催は地域の力を 借りることがカギ

イベント開催において私たちが

大事にしていることが

2つあります。まず、交流を促進するためのプロセスの重視で、具体的にはなるべく地域の力を借りてイベントを運営することです。事業所が大盤振る舞いで備品を買いそろえたり、人員配置を厚くしてイベント運営するのではなく、備品は地域の方や公民館などでお借りし、人手や知識、技術は、地域住民の力をなるべくお借りして運営するように心がけています。

そうすることで、「地域住民のどなたが

何を持っていらっしゃるのか」「公民館や集会所にはどんな物品があるのか」「餅つきの知識を持っているのはどなたか」「大工仕事が得意なのは誰か」といった地域の情報を把握することができます。また、誰に力を借りればいいのかの情報を得るために地域住民に相談したり、物品やお力をお借りする過程

図 コミュニティ要素モデル
（『地域福祉社会学』金子勇氏）

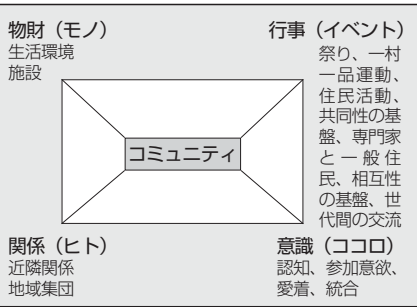


表 各センターにおける地域交流事業

センター名	実施内容	実施時期
地域福祉センター 仁伍	「焚き火大会」バーベキュー・鍋会等	毎年3月
	「仁伍こいのぼり」柏餅・粽づくり等	毎年5月
	「キャンプ体験」	毎年8月
	「餅つき大会」	毎年12月
地域福祉センター 向永谷	「バザー」	毎年4月
	「盆踊り」（予定）	毎年8月
	「餅つき大会」	毎年12月

センターについて 地域住民に理解いただく

もう一つは、このイベントを通して各センターの機能や設備、職員のことをしっかりと地域住民に理解していただくことです。「コミュニティケア」を展開していくにあたり、これからは、地域住民と協働して地域の要援護者のケアを

行っていく必要があります。住民

と協働するためには、地域のために具体的何ができるのか、どんな機能や設備を有しているのか、どんな専門性や人柄の職員がいるのかなどを、まずは地域住民に理解していただくことが不可欠です。地域のことを「真摯に考えている」、地域のために「汗をかいている」専門職であることを将来的には理解していただかなければ協働は不可能だと考えます。「コミュニティケア」の実践につながることも忘れずに、イベントの運営を行います。

一介護保険事業所が、まちづくりに関与する。大きなテーマに何から手をつけていけばよいのかわからず立ち止まっている事業所もあると思います。地域活動の基本は、「できることから始め、仕掛けながら考える」です。さまざまな戦略は必要ですが、まずできることから行動を起こしてみよう。たとえば、利用者に提供するアクティビティを地域住民の協力で行うことから始めてもいいかと思えます。これからの季節、豆まきのご指南を依頼してみるのいいかもしれません。

中島康晴

NPO法人地域の絆代表理事

社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員。1973年生まれ。大学では、社会学を中心に社会福祉学を学ぶ。主な職歴は、デイサービスセンター生活相談員、老人保健施設介護職リーダー、デイサービス・グループホーム管理者。福祉専門職がまちづくりに関与していく実践の必要性を感じ、特定非営利活動法人地域の絆を設立。学生時代に参加した市民運動「市民の絆」の名前をヒントに命名。